

急進主義 対 漸進主義*

— 移行戦略論争の体系的レビュー —

岩崎一郎・鈴木 拓

旧社会主義諸国の移行戦略を巡る議論は、いまなお脈々と続いている。本稿は、その本流である急進主義対漸進主義論争に寄与した先行研究 135 点の体系的レビューを通じて、同論争の全体像を提示すると共に、これら先行研究の主張態度と文献属性の相関関係を検証した。その結果、主張態度という観点から、総じて急進主義派は一枚岩的であるのに対して、漸進主義派の内部では、反急速主義、段階主義、並びに双方の折衷的な見解を表明する 3 つの研究者集団がほぼ拮抗している様が見出された。また、急進主義対漸進主義論争の枠内には止まりつつも、急進主義からも漸進主義からも一定の距離を置く、いわゆる中立派的な研究者集団の存在も確認された。更に、主張態度と文献属性の相関関係に関するクロス表分析及び質的選択モデルの回帰推定は、論争の背景像や今日に至る道筋を理解する上で大変示唆に富む事実関係を明らかにした。

JEL Classification Codes: O20, O57, P20, P30, P52

1. はじめに

「移行戦略論争」と聞いて、なんらかの感情の高ぶりを覚えるとすれば、それは、少なくとも四半世紀ほど前から、中東欧・旧ソ連諸国に係る政策実務や調査・研究に携わってきた人である可能性が高い。1980 年代末から 90 年代初頭にかけて、相次いで社会主義計画経済を放棄したこれらの国々が、資本主義市場経済の創出に向けて、如何なる改革路線を採用すべきなのか、という点を巡る当時の議論は大変激しいものがあり、これに係った政策関係者や研究者の心に、それほどまでの強い印象を刻んだに違いないからである。

70 年もの長きに亘って世界を拘束した冷戦体制の終結に続く安堵感と解放感に浸りつつも、新たな経済秩序を生み出すために、体制転換の当事者である旧社会主義諸国も、その他世界の国々も、直ちに次の一步を踏み出さなければならなかった。その道筋の大枠を定めようというのが移行戦略論争であったから、いきおい議論は、世界的にも著名な経済学者を巻き込むに止まらず、学問世界の枠をも超えて非常に大きな広がりを見せた。その後、十数年を経て、経済学には「移行経済論」(transition economics)と呼ばれる一大研究領域が確立されるが、その草分けのかつ最重要研究テーマの一つが移行戦略論争であるのは、同論争が放った世界的インパクトの

大きさに鑑みれば、蓋し当然のことであろう。

その移行戦略論争は、敢えて大胆に形容すれば、相対立する 2 つの改革理念である「急進主義」と「漸進主義」の優劣を競う議論として展開した。ここでいう「急進主義」とは、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」¹⁾が提示する一連の政策パッケージを、迅速かつ同時並行的に実行すべしという極めて明快な政策哲学を指し、その勧告内容を反映して、「ショック療法」や「ビッグ・バン方式」とも呼ばれる。一方の「漸進主義」は、急進主義に対するアンチテーゼの総称というべきものであって、その支持者が勧奨する政策内容は実に多彩であるが、急進主義支持者と較べて、時間的により緩慢な政策遂行を是とするか、ないしは、然るべき政策順序を以て構造改革を推進する理論的・実務的必要性を強調するかのいずれか又は双方を求める点では、論者の中で概ね主張態度が一致している(鈴木, 2014)。

後述の通り、移行諸国の中には、急進主義にも漸進主義にも分類し得ない改革路線を歩んだ国々が存在すると指摘する研究者や、そもそも移行戦略論争の存在意義自体に疑問を投げかける者もいるのではあるが、彼らは極めて少数派であり、少なくともこれまで論争に参戦した人々の圧倒的多数が、急進主義と漸進主義という 2 つの対照的な改革理念の正当性や現実への適応性に焦点を当てて、各々の主張を展開してきたのは紛れもない事実である。

共産主義圏消滅を象徴する出来事であったベルリンの壁崩壊から25年もの年月が経過した現在、当時の熱気は既に過去の記憶となった。しかし、Popov(2000)の「終結宣言」にも係らず、移行戦略論争はいまなお脈々と続いており、収束の兆候すら見えない。急進主義的移行戦略に基づいて体制転換を進めた国々と、漸進主義に基礎付けられた構造改革を実行した国々との間で、事後的な経済成果に誰が見ても明らかと云えるほどの決定的な差異が生じていないことや、そうはいえども、移行戦略の有り方が、歴史的経路依存性という観点から、国民経済の様々なレベルや局面で、今も依然として重大な影響を及ぼしていることが、論争が決着しないままに現在も継続している主な理由だと思われる。

従って、移行戦略論争を総括する機は、未だ熟したとはいえない。しかし、過去四半世紀の膨大な研究蓄積を以て、同論争の全体像を眺望すること、更には、これら先行研究各々の主張態度と、執筆者、研究内容及び発表媒体といった文献属性との相関関係を検証することは十分可能であり、また、今後の論争の在り方を考える意味でも、これらは非常に意義のある研究課題であることに疑問の余地は無い。そこで本稿は、急進主義対漸進主義論争に寄与した先行研究135点の体系的なレビューを通じて、この課題の達成を試みる。これに加えて、筆者らは、上述した少数派の異端的な見解にも注意を払うことで、移行戦略論争の枠内で今後取り組まれるべき諸問題の一端を明らかにする。

体系的レビューの結果、主張態度という観点から、総じて急進主義派は一枚岩的であるのに対して、漸進主義派の内部では、反急速主義、段階主義、並びに双方の折衷的な見解を表明する3つの研究者集団が、ほぼ拮抗している様が見出された。また、急進主義対漸進主義論争の枠内には止まりつつも、急進主義からも漸進主義からも一定の距離を置く、いわゆる中立派的な研究者集団の存在も確認された。更に、主張態度と文献属性の相関関係に関するクロス表分析及び質的選択モデルの回帰推定は、移行戦略論争の背景像や今日に至る道筋を理解する上で、大変示唆に富んだ事実関係を明らかにした。

本稿の構成は、次の通りである。次節では、文献探索方法及び体系的レビュー対象文献の概要を述べる。第3節では、移行戦略論争の全体的構図を考察し、体系的レビューの基本的視座を提示する。第4節では、主張態度と文献属性の相互関係を統計的・

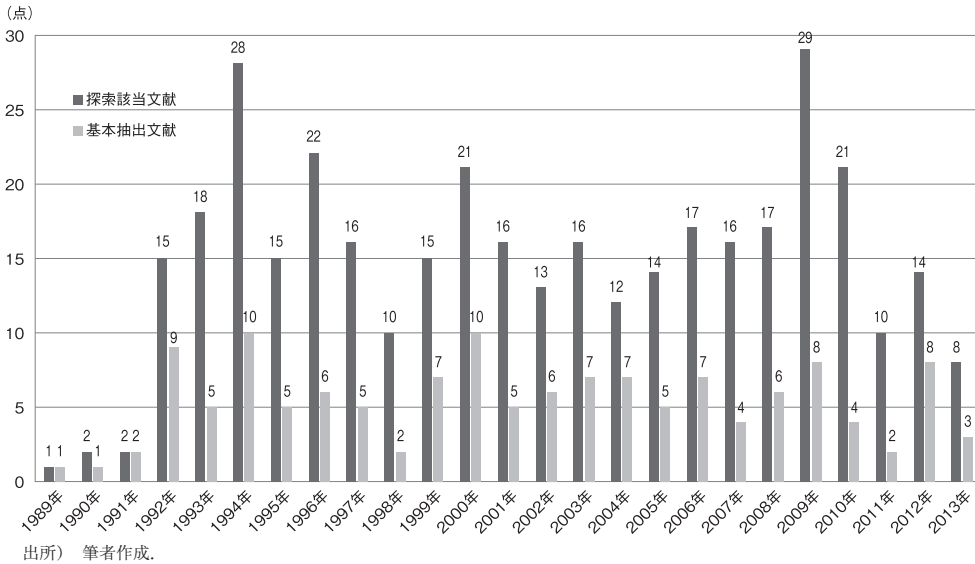
計量的手法を用いて分析する。そして最終第5節では、急進主義対漸進主義という二分法を超えた異端的見解の存在にも言及しつつ、今後の更なる論争深化と体系化に向けた問題提起を行う。

2. 文献探索方法及び体系的レビュー対象文献の概要

計画経済から市場経済への移行戦略としての急進主義や漸進主義の有効性を論じた文献群を特定する第一次的接近法として、筆者らは、電子学術文献情報データベースの代表格であるEcon-Litを利用して、1989年から2013年の25年間に発表された文献の検索を行った²⁾。この作業に際しては、*big bang*, *gradualism*, *radicalism*, *shock therapy*, *Washington consensus* という移行戦略論争と切っても切り離せない5つのキーワードに、政策論的観点から同論争と深い関連を持つ、*inflation*, *institution*, *liberalization*, *stabilization*, *social costs* を加えた合計10種類のキーワードの何れか一つと、*transition economies*, *Central Europe*, *Eastern Europe*, *former Soviet Union* 又は中国ないし中東欧・旧ソ連諸国の国名何れか一つの組み合わせを検索語に用いた。この上で、論題や要旨から判断して、本稿の問題関心とは明らかに無関係だと考えられる文献を除外した結果、300点を少し上回る文献が見出されたが、更に我々は、この機械検索からは漏れているが、移行戦略論争に重大な影響を及ぼしたと広く考えられている文献(図書が中心)及び上記Econ-lit 検索該当文献が引用する非重複類似研究も可能な限り収集した。こうして、筆者らの手元には、合計368点の文献が集まった。

次に筆者らは、これら探索該当文献を一つ一つ精読することで、体系的レビューの対象となり得る研究業績の更なる絞り込みを行った。この結果として我々は、移行戦略論争の皮切りとなったSvejnar(1989)やLipton and Sachs(1990)から、2013年に発表されたDell'Anno and Villa(2013)及びRutland(2013)に至る合計135点の文献を最終的に選び出した。以下、これら135点の文献を「基本抽出文献」と総称する³⁾。図1には、探索該当文献及び基本抽出文献各々の発表年別度数分布が示されているが、この通り、双方の発表年別構成は大変相似的であり、発表年別文献数の相関係数は0.754に達する。また、同図から、市場経済を標榜した移行戦略の有り方を巡る議論は、ソ連崩壊直後の1992年から非常に活

図 1. 探索該当文献と基本抽出文献の発表年別度数分布



発化したこと、更に、移行戦略論争は、ベルリンの壁解体又はソ連崩壊から5年が経過した1994年や1996年、世紀の終わりを迎えた2000年、並びに共産主義圏消滅から20周年に当たる2009年から2010年の2年間にかけて、顕著な盛り上がりを見せたことが分かる。「社会主義国の雄」と云われたソ連の退出に触発されて議論を始めた研究者達は、その後も時代の節目を迎える度毎に、この問題への関心呼び戻してきたといえるだろう。

執筆者、研究内容及び発表媒体の属性という観点から見た基本抽出文献の概要は、図2の通りである。同図(a)によれば、基本抽出文献全135点は、延べ193名の人々によって執筆されているが、その圧倒的多数派は、大学やその他学術研究機関に所属する157名の研究者である。一方、移行諸国の政策決定に重大かつ直接的な影響を及ぼしたであろうIMFや世界銀行に籍を置きつつ移行戦略論争に係った執筆者は16名を数え、全体の8.3%を占める。これに続く第3のグループは、11名のシンクタンク職員である。これら執筆者の77.7%に当たる150名は、北米や西欧を活動の拠点とする一方、中東欧・旧ソ連圏所在機関に所属する執筆者は、全体の14.5%(28名)に過ぎない。国際的論壇は、改革当事国の研究者よりも、むしろ移行諸国を外部から観察する人々によって牽引されたといえる。

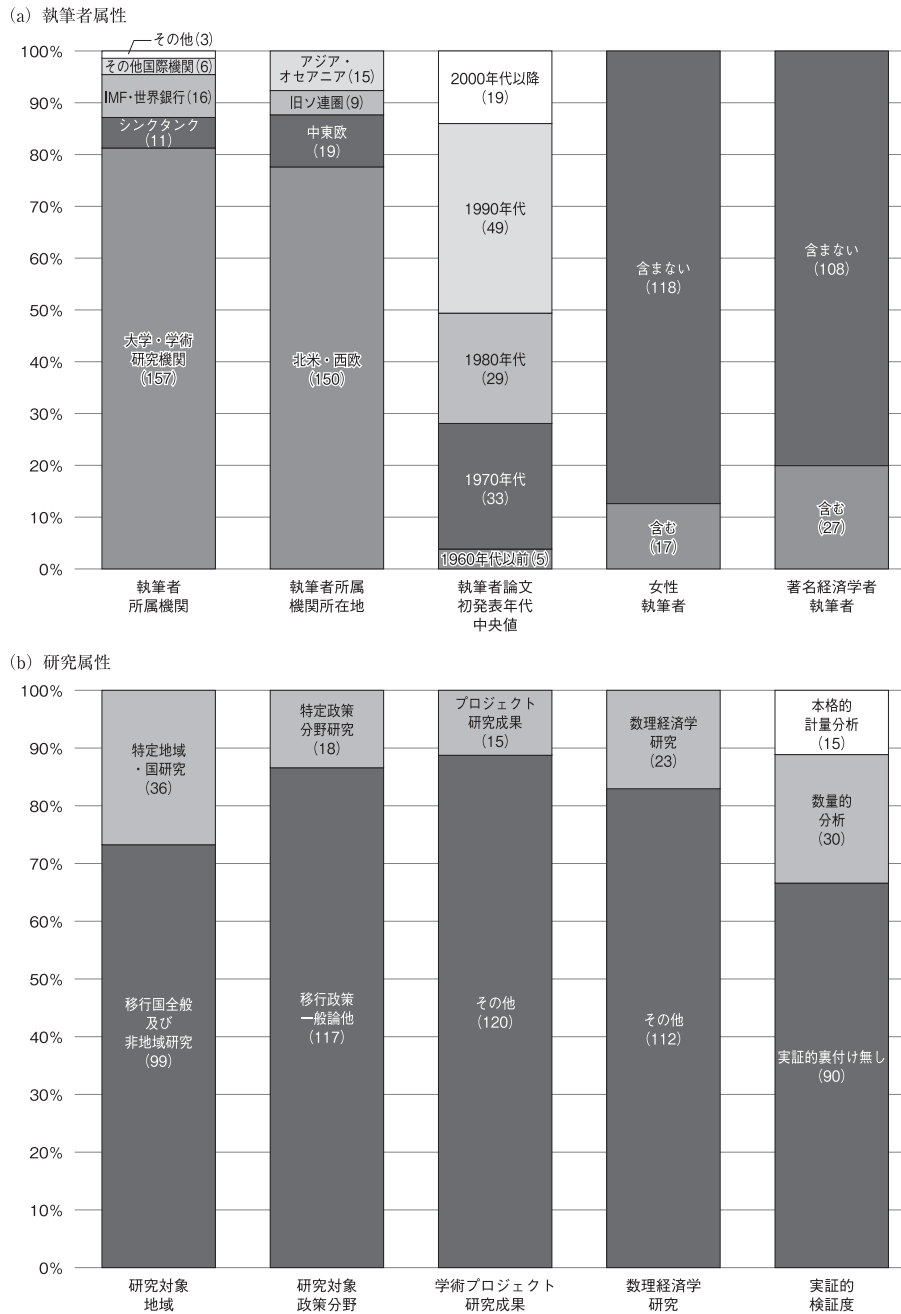
我々は、所属機関やその所在地と共に、執筆者の研究経験やジェンダー及び学術界に対する発言力の強さが、その主張態度と深く関係する可能性にも注

目し、これらの執筆者属性も調査した。再び図2(a)の通り、執筆者論文初発表年の中央値⁴⁾で見た文献構成によると、中東欧・旧ソ連地域に社会主義が現存した時代に研究生活に入った世代が執筆した論文とポスト社会主義世代の手になる論文は、67点对68点と見事に拮抗している。世代的な最大勢力は、1990年代に論壇デビューした人々であり、基本抽出文献の36.3%(49点)を生み出している。また更に、女性研究者又は世界的に著名ないし移行経済論の分野において極めて強い発言力を有する経済学者を執筆者に含む文献は、各々全体の12.6%(17点)及び20.0%(27点)を占めている。

続く図2(b)には、研究属性に基づいた文献構成が示されている。この通り、これまで移行戦略論争を形作ってきた文献の大多数は、研究対象地域や国を特に絞ることなく、なおかつ議論の対象も特定の政策分野に限定されていないという意味で、地域包括的かつ政策一般論的な研究である。また、同図から、学術プロジェクトの研究成果として発表された文献は、全体の11.1%(15点)を占めるに過ぎないこと、並びに有り得べき移行戦略に対する自らの主張を、数理経済モデルを駆使して論証した文献や、本格的な計量分析ないし公式統計データを加工・比較するなどして数量的に裏付けた文献も、各々全体の17.0%(23点)及び33.3%(45点)と相対的に少数派であることも合わせて確認できる。

発表媒体属性の詳細は、図2(c)の通りである。ここから、基本抽出文献の殆どは、経済学分野の雑

図 2. 基本抽出文献の属性別構成



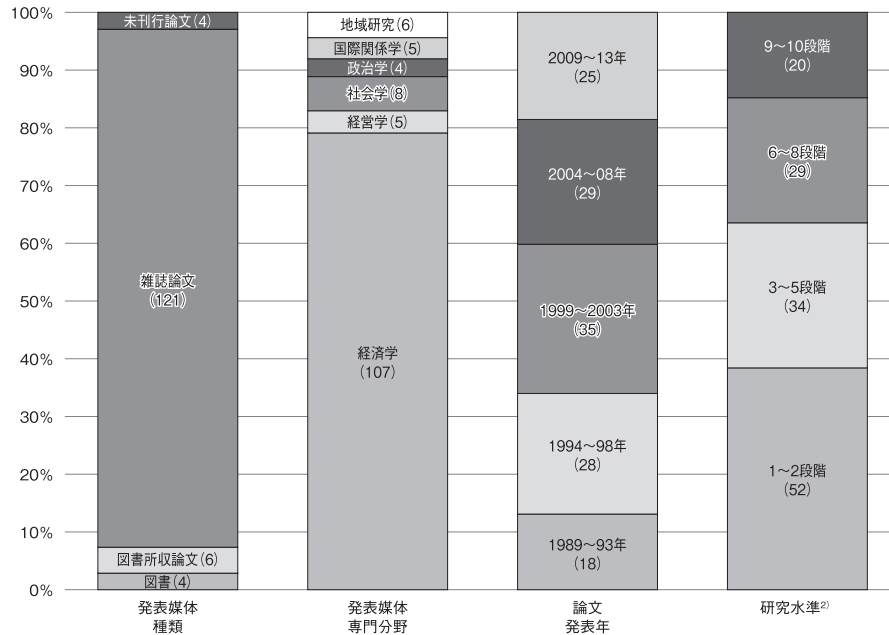
(続く)

誌論文として発表されたことが分かる。事実、全文文献に占める雑誌論文及び経済学専門媒体に発表された文献の比率は、それぞれ 89.6% (121 点) 及び 79.3% (107 点) にも達する。これら 135 文献の発表年数は、5 年刻みで集計すると、1989～93 年に発表された文献がやや少なく、逆に、1999～2003 年発表の文献は相対的に多数であるものの、期間を通じ

て概ね均等に分布している。これらの属性に加えて、我々は、雑誌論文であれば雑誌ランキングやインパクト・ファクター、学術図書や学術図書所収論文であれば査読制の有無や出版社等の文献情報に基づいて筆者ら独自に設定した 10 段階基準によって、発表媒体の研究水準を評価した⁵⁾。その結果によれば、発表媒体の研究水準と文献数には負の相関関係が成

(図2 続き)

(c) 発表媒体属性



注) 1. 図中括弧内の数値は、該当文献数。
 2. 評価方法の詳細は、岩崎・鈴木(2014)の付録Bを参照。
 出所) 筆者作成。

立しているが、国際的に極めて評価の高い学術雑誌(第9~10段階評価媒体)やこれに続く高水準の学術雑誌(第6~8段階評価媒体)に発表された文献は、両者合わせて基本抽出文献全体の36.3%(49点)を占めており、これら高評価雑誌の学術誌全体に占める比率を勘案すると決して少なくない⁶⁾。この事実は、世界的にも著名な研究者をも多く巻き込んで進展した移行戦略論争が、社会主義計画経済圏の消滅と共に大きなパラダイム・シフトを迎えた経済学世界全体にとっても、非常に重要な研究テーマだと見なされたことの表れだと考えられる。

3. 移行戦略論争の全体的構図

一般に学術論争というものは、議論の深まりや時間の経過に伴って、立場を異にする研究者集団や学派の間の対立軸が、次第に明確化するものである。この法則は、四半世紀を経た移行戦略論争にも当てはまる。即ち、旧社会主義諸国のより適切な移行戦略として、急進主義と漸進主義の是非を闘わせた当初の議論は、その焦点が必ずしも定まっておらず、錯綜の感すら否めない面もあった。しかし、現在という高みから、過去25年間における論争の流れを俯瞰してみると、無論後知恵ではあるものの、そこ

には、各論者の主張態度を分かち明確な境界を見取ることができる。その最も根本的な基準となるのは、「時間的速度」(time speed)、「政策順序」(policy sequence)、並びに「制度」(institution)という3つの分析視角に他ならない。そこで本節では、これら3つの基準に依拠しつつ、先行研究の中に立ち現れる移行戦略論争の全体的構図を提示する。

さて、移行戦略論争を牽引してきた研究者集団の一方である Lipton and Sachs(1990)や Balcerowicz(1994)ら急進主義派の主張態度は、上述した「時間的速度」と「政策順序」という2つの基準に照らして、大変首尾一貫している。即ち、同派に属する論者は、資本主義市場経済の確立に必要とされる政策を、「全て同時かつ迅速」(big-bang and speedy)に実行すべきであるとする点で、その見解が見事に一致しているのである。体制転換は可能な限り速やかに推進されなければならないという考え方が、急進主義支持者の根底にあり、そのためには、必要とされる改革措置の一気呵成な実施が不可欠であるというのが、彼らの基本的なロジックとなっている。また、何故市場経済化は素早く達成されるべきなのかという点についても、異なる論者の中で文章表現こそ様々であるが、その要点を敢えて大胆に集約すれば、

(1) 冷戦時代への後戻り抑止を求める西側先進諸国を中心とした国際社会の要請、(2) 共産党系反対勢力と厳しく対峙する国内改革派の生き残り戦略、(3) 民主主義や市場経済を積極的に支持する中間階級を早期に育成する必要性という、優れて政治的な論拠を強調する研究者が多いのも急進主義派の特徴といえる(Åslund, 2007; Turley and Luke, 2010)。

但し、急進主義派の中には、社会主義計画経済の完成度やその他歴史的前提条件等の違いに係らず、急進主義的移行戦略の実現を目指すことが、中東欧及び旧ソ連諸国にとって最善の選択であると主張する Murphy *et al.* (1992), de Melo *et al.* (1996), Åslund (2007; 2009) 等の「普遍的急進主義派」と、これら普遍的急進主義支持者に較べれば極めて少数派であるが、移行国政府の政策遂行能力や資本主義に対する一般市民の理解度や許容度といった一連の制約条件が、実際の改革速度を強く規定することは明確に認識しつつも、これらの諸条件が最低限度満たされていれば、急進主義を基本理念とする移行戦略の可能な限り迅速な遂行が漸進主義に優ると主張する Klaus (1993) 等の「条件付き急進主義派」に分かれる傾向は見られる。

移行戦略論争を主導してきたもう一方の研究者集団である漸進主義派は、急進主義を、「拙速」で「無計画」かつ「非現実的」なアプローチであると断じると共に、社会的に耐え難いほどの深刻な副作用を伴う点も看過し得ないと非難する点で、意見の大きな一致が見られる。しかしながら、漸進主義を正当化する基本的な論拠となると、これら漸進主義派の叙述は、急進主義派論者のそれよりも遥かに多彩である。とはいえ、移行戦略の時間的速度と政策順序の何れに議論の重心が置かれているのかという観点から、これら多様な漸進主義論者を幾つかのグループに分類することは可能である。

第1に、政策遂行の時間的ペースが余りにも急速であるが故に生じるであろう政治的・社会的不安定、移行不況、富の不公正な配分、並びに失業や貧困の増大といった構造改革の副作用を効果的に抑制する必要性や、改革当事国の立法・行政能力や治安維持能力及び社会変化に対する一般市民の適応力の限界性を踏まえつつ、市場経済への体制転換は、社会的に破綻を来さない時間配分を以て進めるべきであると論じる Etzioni (1992), Murrell (1992a; 1992b), Blanchard and Kremer (1997), King (2002) 等の一連の研究者が存在し、その主張態度から彼らを「反

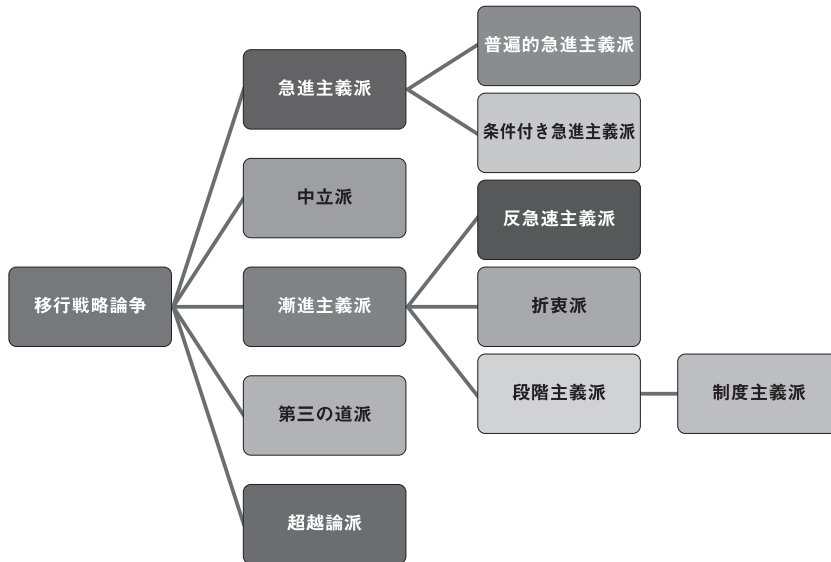
急進主義派」と呼ぶことが出来る。なお、これら反急進主義派は、急進主義派が求めるように、体制転換に必要な諸政策を全面的・同時に着手する点については、必ずしも強い反対意見を表明しているわけではない。

このような反急進主義派の主張態度に対して、経済体制を一変するような構造改革を、過度の社会的混乱を回避しつつ成功裡に実行するためには、理論的・現実的に一定の政策順序というものが存在する点を取りわけ重視する研究者達もいる。Van Brabant (1993; 1994a; 1994b), Lian and Wei (1998), Calcagno *et al.* (2006) らを始めとする、これら漸進主義派第2の研究者集団を「段階主義派」と名付けよう。これら段階主義論者に加えて、漸進主義を支持する人々の間には、先述した第3の基準である「制度」の重要性に立脚して、計画経済から市場経済への体制転換を進めるためには、何を差し置いても、市場経済や民主主義の基盤となる財産権や法の支配といった諸制度の構築が優先されるべきであるとの主張を展開する Hecht (1994), Liew (1995), Popov (2000; 2007; 2009; 2012) 等の研究者も少なからず含まれている。彼ら「制度主義派」の主張の骨子は、価格自由化や企業私有化等の市場経済化政策を実行するための基本的な前提条件となる諸制度の整備が、これらの諸策に先行すべきであるというものであり、従って、体制転換の進め方には特定の政策順序があるという点を強調している意味では、上記の段階主義派と本質的に見解の相違は無い。このため、制度主義派は、広義の意味での段階主義派に包摂されると考えてよいだろう。

また更に、漸進主義派の中には、急進主義を糾弾する論拠として、上述した反急進主義派と段階主義派いずれの主張をも等しく重要と見なす研究者も少なくない。Dewatripont and Roland (1992a; 1992b; 1995), Aghion and Blanchard (1994), North (1994), Stiglitz (1999), Arrow (2000) 等、数多くの著名研究者を含むこれら研究者の一団を、反急進主義派や段階主義派の主張態度と区別するために、本稿では、漸進主義派の一部を構成する「折衷派」と呼ぶことにする。

以上に加えて、本来、急進主義と漸進主義は、二律背反的な関係にあるのではなく、むしろ代替的な選択肢であり、従って、一方が他方に常に優越することは、理論的・現実的にあり得ず、このため、現実世界において、政策当局がどちらを移行戦略の基

図 3. 移行戦略論争の全体的構図



出所) 筆者作成。

本に選ぶべきかは、当該国の実情に即してケース・バイ・ケースで決定されて良い性質の問題であり、また場合によっては、両者の混合や時期的切り替えすらあり得るとの見方を示している点で、上記に述べたいずれの派にも与しない McMillan and Naughton(1992), Islam(1993), Fan(1994) 及び Papapanagos and Sanfey(2003)らといった研究者集団も存在する。急進主義対漸進主義論争の枠内に留まりつつも、しかしながら同時に、急進主義派とも漸進主義派とも一定の距離を置く彼らの主張態度は、「中立派」と位置付けることができる。これら中立派は、議論構築の基本的ロジックという観点から、前出の条件付き急進主義派と通底する面もあるにはあるが、その主張のスタンスが、条件付き急進主義派よりもより徹底して中立的である意味で、同派とは明確に区別されるべきものである。

なお、本稿冒頭でも触れたが、移行戦略を議論する研究者の全てが、急進主義対漸進主義論争の枠内に収まるわけでは決していない。即ち、移行諸国の一部には、急進主義にも、漸進主義にも分類し難い「第3の改革路線」を選択・実行した国があると主張する Pomfret(2000)や Herrmann-Pillath(2006)等の研究者達や、またそもそも、移行戦略論争自体の意義に大きな疑問符を投げかける Hoen(1996; 2010), Swaan and Lissowska(1996), Liodakis(2001)といった研究者らもいるのである。これら「第三の道派」や「超越論派」と名付け得る研究者

集団の登場を以て、移行政策論争に深く関与した人々がほぼ全て出揃うのであるが、伝統的な移行戦略論争とは一線を画す彼ら異端派は、急進主義派と漸進主義派の比較結果を交えて、本稿の最終節で改めて取り上げることとする。

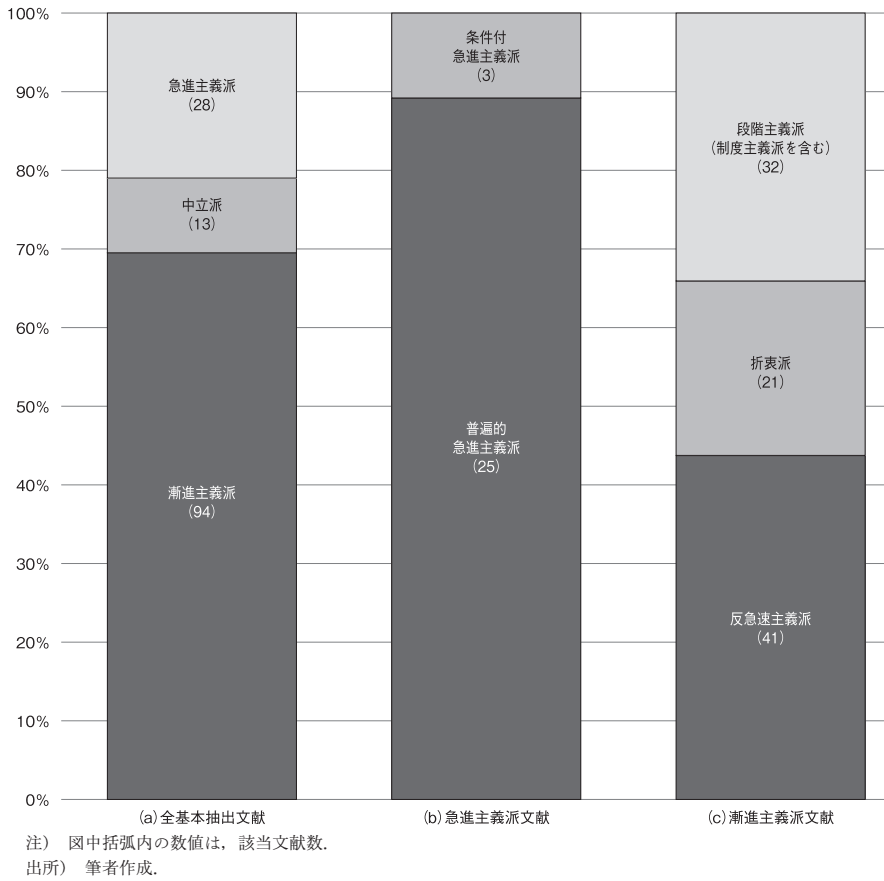
以上の議論を総合すれば、過去四半世紀における移行戦略論争の全体的構図を、図3のように示すことができる。そこで、この図式に従って、前節に言及

した基本抽出文献135点各々を、その主張態度に基づいて分類してみた。図4がその結果である⁷⁾。同図(a)によれば、これまでに発表された文献数という点で、漸進主義派は、急進主義派や中立派を大きく引き離している。実際、漸進主義派に分類される文献は合計94点に及び、基本抽出文献全体の69.6%をも占めているのである。この意味で、漸進主義は多数派説である。

一方、急進主義派に属する文献の数は28点を数え、全体の20.7%を構成する。なお、図4(b)の通り、これら急進主義派文献28点中25点は、急進主義的移行戦略の普遍的な適応性を固く信じる研究者達が執筆したものであり、この事実にも、急進主義派の一枚岩的な性格が良く反映されている。残る13点の文献は、中立派的な主張態度を表明する研究者によるものであるが、急進主義派文献の半数にも及んでいない。急進主義派と漸進主義派の対立構造は、かくも実に鮮明である。

図4(c)の漸進主義派文献下位分類構成によると、漸進主義派の中では、反急速主義論者が94文献中41文献(漸進主義派文献全体の43.2%)と最も多数派であるが、段階主義派や折衷派が書き著した文献も各々32文献(同じく34.0%)及び21文献(22.3%)に達しており、総じて三つ巴の様相を呈している。なお、制度構築の重要性を何よりも重んじる制度主義派の文献は17点上り、段階主義派文献の過半(53.1%)に及んでいる。

図 4. 基本抽出文献の主張態度別構成



このように、漸進主義派の主張態度は多様であり、かつ特定の見解が他を圧倒していない事実は、首尾一貫した主張態度を示す急進主義派とは大いに対照的であるといえよう⁸⁾。

4. 主張態度と文献属性の相関関係

以上の検討を通じて、基本抽出文献の属性と主張態度の全体像が明らかとなった。そこで本節では、これら2つの要素の相関関係を、統計的・計量的手法を用いて分析する。即ち、本節では、始めにクロス表に基づく両者間の独立性に関する統計的検定を試み、次に主張態度を従属変数、文献属性を独立変数とする質的選択モデルの回帰推定を行う。

表1は、主張態度と文献属性のクロス表である。その表頭には、第3節で明らかにした移行戦略論争の全体的構図に準拠して、急進主義派、中立派及び漸進主義派という3つのカテゴリーに加えて、急進主義派と漸進主義派を更に分かつ下位5カテゴリーにも対応した主張態度区分が設けられている。一方、

表側には、第2節で言及した計14種類の文献属性が示されているが、図2とは異なり、このクロス表では、研究対象地域と研究対象政策分野の内訳がより細分化されている。主張態度と文献属性の独立性を、急進主義派、中立派及び漸進主義派から成る3カテゴリーに基づく検定に加えて(統計的検定I)、急進主義派と漸進主義派の下位5カテゴリーに中立派を加えた6カテゴリーでも検定した(統計的検定II)。表1には、独立性のカイ二乗検定値と共に、両者間の関連度を表すクラメールの連関係数⁹⁾も報告している。

その結果によれば、執筆者の所属機関、同所在地及び論文初発表年代中央値、実証的検証度、発表媒体の種類及び研究水準は、3大カテゴリーでも、下位6カテゴリー間の比較においても、これらの属性と主張態度は相互に独立しているという帰無仮説が、10%以下の水準で統計的に有意に棄却されている。更に、3大カテゴリー間の検定においては、女性執筆者の存在が、下位6カテゴリー間の検定では、研

表 1. 主張態度と文献属性のクロス表分析

	急進主義派			中立派 (2)	漸進主義派			合計	統計的検定 I ¹⁾ 上段：独立性 の検定 ³⁾ 下段：クラ メールの連関 係数	統計的検定 II ²⁾ 上段：独立性 の検定 ³⁾ 下段：クラ メールの連関 係数
	急進主 義派全 文献 (1)	普遍的 急進主 義派 (1a)	条件付 き急進 主義派 (1b)		漸進主 義派全 文献 (3)	反急進 主義派 (3a)	折衷派 (3b)			
(a) 執筆者所属機関										
大学・学術研究機関職員執筆者数	22	20	2	20	115	48	26	41	157	
シンクタンク職員執筆者数	6	6	0	1	4	3	0	1	11	
IMF・世界銀行職員執筆者数	14	14	0	1	1	0	1	0	16	
その他国際機関職員執筆者数	1	1	0	1	4	0	0	4	6	
その他所属機関職員執筆者数	2	1	1	0	1	1	0	0	3	54.330***
合計	45	42	3	23	125	52	27	46	193	85.943***
(b) 執筆者所属機関所在地										
北米・西欧所在機関執筆者数	36	36	0	15	99	43	24	32	150	
中東欧所在機関執筆者数	7	5	2	6	6	3	0	3	19	
旧ソ連圏所在機関執筆者数	2	1	1	1	6	1	0	5	9	
アジア・オセアニア所在機関執筆者数	0	0	0	1	14	5	3	6	15	17.162***
合計	45	42	3	23	125	52	27	46	193	42.129***
(c) 執筆者論文初発表年代中央値										
1960年代以前	0	0	0	1	4	1	3	0	5	
1970年代	7	7	0	5	21	8	4	9	33	
1980年代	12	11	1	2	15	7	5	3	29	
1990年代	6	4	2	4	39	20	7	12	49	
2000年代以降	3	3	0	1	15	5	2	8	19	13.758*
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	30.514*
(d) 女性執筆者										
含む	6	6	0	3	8	5	1	2	17	0
含まない	22	19	3	10	86	36	20	30	118	4.707*
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	7.031
(e) 著名経済学者執筆者										
含む	6	6	0	3	18	6	8	4	27	0.187
含まない	22	19	3	10	76	35	13	28	108	4.707*
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	7.031
(f) 研究対象地域										
移行国全般及び非地域研究	22	19	3	8	69	29	15	25	99	
旧ソ連圏国家横断研究	0	0	0	0	2	1	1	0	2	
中国研究	0	0	0	3	4	1	2	1	7	
キューバ研究	0	0	0	0	1	0	0	1	1	
チェコ・チェコスロバキア研究	0	0	0	0	2	1	1	0	2	
ハンガリー研究	0	0	0	0	1	1	0	0	1	
ポーランド研究	2	2	0	0	0	0	0	0	2	
南東欧特定国研究	0	0	0	1	5	1	0	4	6	
ロシア研究	4	4	0	1	7	4	2	1	12	
ウズベキスタン研究	0	0	0	0	3	3	0	0	3	24.427
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	49.199
(g) 研究対象政策分野										
移行政策一般論他	25	23	2	12	80	36	19	25	117	
経済自由化研究	2	1	1	0	0	0	0	0	2	
マクロ経済安定化研究	1	1	0	0	5	2	1	2	6	
私有化政策研究	0	0	0	1	4	2	0	2	5	
企業改革・企業再建研究	0	0	0	0	5	1	1	3	5	12.380
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	32.382**
(h) 学術プロジェクト研究成果										
プロジェクト研究成果	1	0	1	3	11	5	3	3	15	
その他	27	25	2	10	83	36	18	29	120	3.529
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	6.870

(続く)

(表1 続き)

	急進主義派			中立派 (2)	漸進主義派			合計	統計的検定I ¹⁾ 上段：独立性 の検定 ³⁾ 下段：クラ メールの連関 係数	統計的検定II ²⁾ 上段：独立性 の検定 ³⁾ 下段：クラ メールの連関 係数
	急進主義派全 文献 (1)	普遍的急進主義派 (1a)	条件付き急進主義派 (1b)		漸進主義派全 文献 (3)	反急速主義派 (3a)	折衷派 (3b)			
(i) 数理経済学研究										
数理経済学研究	4	3	1	3	16	9	6	1	23	
その他	24	22	2	10	78	32	15	31	112	0.485
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.060
(j) 実証的検証度										
本格的計量分析	10	10	0	1	4	2	0	2	15	
数量的分析	5	5	0	2	23	11	7	5	30	
実証的裏付け無し	13	10	3	10	67	28	14	25	90	22.319***
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.288
(k) 発表媒体種類										
学術図書	1	1	0	0	3	0	1	2	4	
学術図書所有論文	1	1	0	1	4	2	2	0	6	
雑誌論文	22	19	3	12	87	39	18	30	121	
未刊行文献	4	4	0	0	0	0	0	0	4	16.569**
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.248
(l) 発表媒体専門分野										
経済学関係媒体	22	20	2	12	73	33	17	23	107	
経営学関係媒体	1	1	0	0	4	0	0	4	5	
社会学関係媒体	3	3	0	0	5	1	1	3	8	
政治学関係媒体	2	1	1	0	2	2	0	0	4	
国際関係論関係媒体	0	0	0	1	4	2	0	2	5	
地域研究関係媒体	0	0	0	0	6	3	3	0	6	9.331
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.186
(m) 論文発表年										
1989～1993年	5	3	2	3	10	6	3	1	18	
1994～1998年	8	7	1	4	16	6	3	7	28	
1999～2003年	6	6	0	2	27	13	8	6	35	
2004～2008年	3	3	0	2	24	10	4	10	29	
2009～2013年	6	6	0	2	17	6	3	8	25	7.673
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.169
(n) 研究水準 ⁴⁾										
1～2段階	13	12	1	3	36	10	8	18	52	
3～5段階	2	2	0	2	30	15	4	11	34	
6～8段階	5	4	1	4	20	14	4	2	29	
9～10段階	8	7	1	4	8	2	5	1	20	16.093**
合計	28	25	3	13	94	41	21	32	135	0.244

注) 1. 検定対象カテゴリーは、(1)、(2)及び(3)。

2. 検定対象カテゴリーは、(1a)、(1b)、(2)、(3a)、(3b)及び(3c)。

3. ***: 独立性の検定値が、1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意。

4. 評価方法の詳細は、岩崎・鈴木(2014)の付録Bを参照。

出所) 筆者作成。

究対象政策分野及び発表媒体専門分野について、主張態度との独立性が有意に棄却された。この通り、移行戦略論争における主張態度の相違性は、多くの文献属性と有意に関連しているが、クラメールの連関係数によれば、その相関度は異なる文献属性間で大きな違いは認められない。

続いて、個々の文献属性が、他の属性を同時に制御した上でも、主張態度と有意に関連するか否か

を検証するために、質的選択モデルの回帰推定を行う。第3節で解説した通り、急進主義派との対立軸として、政策順序の重要性を前面に打ち出す段階主義派の主張態度は、反急速主義派との比較において、漸進主義支持の論拠が理論的により明快である。従って、漸進主義論者の手になる先行研究の中でも、如何なる属性を有する文献において、段階主義がより強調される傾向にあるのかを検証することは、急

表 2. 順序プロビット回帰分析に用いる変数のタイプと記述統計量及び従属変数と各独立変数の相関係数

変数グループ	変数名	変数タイプ ¹⁾	記述統計量					急進主義支持度との相関係数 ²⁾	段階主義強調度との相関係数 ²⁾
			平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値		
主張態度	従属変数								
	急進主義支持度 ³⁾	O	0.696	1.174	0	3	0	—	—
	段階主義強調度 ⁴⁾	O	0.904	0.881	1	2	0	—	—
執筆者属性	執筆者所属機関								
	シンクタンク職員執筆者比率	C	0.078	0.266	0	1	0	0.244***	-0.097
	IMF・世界銀行職員執筆者比率	C	0.041	0.190	0	1	0	0.316***	0.011
	その他国際機関職員執筆者比率	C	0.041	0.190	0	1	0	-0.011	0.264**
	その他所属機関職員執筆者比率	C	0.014	0.100	0	1	0	0.128	-0.107
	執筆者所属機関所在地								
	北米・西欧所在機関執筆者比率	C	0.760	0.419	1	1	0	-0.026	-0.145
	中東欧所在機関執筆者比率	C	0.088	0.279	0	1	0	0.186**	0.113
	旧ソ連圏所在機関執筆者比率	C	0.057	0.229	0	1	0	0.005	0.206**
	その他執筆者属性								
執筆者論文初発表年中央値 ⁵⁾	C	1988.017	11.246	1990	2008.5	1951	-0.087	-0.011	
女性執筆者比率	C	0.083	0.247	0	1	0	0.094	-0.096	
著名経済学者執筆者 ⁶⁾	D	0.190	0.394	0	1	0	0.035	-0.009	
研究属性	研究対象地域								
	旧ソ連圏国家横断研究	D	0.020	0.142	0	1	0	-0.073	-0.068
	中国研究	D	0.054	0.228	0	1	0	-0.054	0.023
	キューバ研究	D	0.007	0.082	0	1	0	-0.051	0.130
	チェコ・チェコスロバキア研究	D	0.020	0.142	0	1	0	-0.073	-0.068
	ハンガリー研究	D	0.007	0.082	0	1	0	-0.051	-0.107
	ポーランド研究	D	0.014	0.116	0	1	0	0.242***	—
	南東欧特定国研究	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.098	0.188*
	ロシア研究	D	0.095	0.295	0	1	0	0.103	-0.108
	ウズベキスタン研究	D	0.027	0.163	0	1	0	-0.090	-0.187*
	研究対象政策分野								
	経済自由化研究	D	0.014	0.116	0	1	0	0.189**	—
	マクロ経済安定化研究	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.036	0.026
	私有化政策研究	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.083	0.023
	企業改革・企業再建研究	D	0.034	0.182	0	1	0	-0.117	0.134
	その他研究属性								
学術プロジェクト研究成果	D	0.116	0.321	0	1	0	-0.110	-0.036	
数理経済学研究	D	0.156	0.365	0	1	0	-0.034	-0.209**	
実証的検証度 ⁷⁾	O	0.463	0.685	0	2	0	0.344***	-0.067	

(続く)

進主義の強調度と文献属性の相関関係に関するそれと共に、極めて重要な分析視角であろう。そこで、本稿では、回帰モデルの従属変数として、普遍的急進主義派と漸進主義派を両極とする急進主義支持度の4段階評価及び漸進主義派文献を対象とした段階主義強調度の3段階評価という2種類の変数を用いる。

一方、独立変数には、先述したクロス表の文献属性項目に対応して、執筆者属性10種類、研究属性16種類及び発表媒体属性10種類から成る合計36種類の変数を採用する。表2には、推定に用いる変数のタイプ、記述統計量及び従属変数と各独立変数

の相関係数が報告されている。同表の通り、急進主義支持度及び段階主義強調度共に、7種類の変数が従属変数と有意に相関している。しかし、有意な独立変数の組み合わせは、両者間で全く異なっている。

表3には、急進主義支持度又は段階主義強調度を従属変数とする順序プロビット回帰モデルの推定結果が報告されている。標準誤差の推定には、分散不均一性の下でも一貫性のあるHuber-Whiteのサンドイッチ推定量を適用した。また、報告モデルは、赤池の情報量規準(AIC)及びベイジアン情報量規準(BIC)の観点から、最も望ましいものを選択した。

モデル[1]の推定結果から、急進主義支持度と文

(表2 続き)

変数グループ	変数名	変数タイプ ¹⁾	記述統計量					急進主義支持度との相関係数 ²⁾	段階主義強調度との相関係数 ²⁾
			平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値		
発表媒体属性	発表媒体種類								
	学術図書	D	0.027	0.163	0	1	0	0.008	0.158
	学術図書所有論文	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.006	-0.097
	未刊行文献	D	0.027	0.163	0	1	0	0.344***	—
	発表媒体専門分野								
	経営学関係媒体	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.016	0.264**
	社会学関係媒体	D	0.054	0.228	0	1	0	0.092	0.134
	政治学関係媒体	D	0.027	0.163	0	1	0	0.083	-0.152
	国際関係論関係媒体	D	0.034	0.182	0	1	0	-0.083	0.023
	地域研究関係媒体	D	0.041	0.199	0	1	0	-0.128	-0.121
	その他発表媒体属性								
	論文発表年	C	2001.571	6.382	2002	2013	1989	-0.093	0.125
	研究水準 ⁸⁾	O	4.014	3.312	4	9	0	0.073	-0.187*

注) 1. 各記号の意味は次の通り。C：連続変数，D：ダミー変数，O：順序変数。

2. ***：相関係数が1%水準で統計的に有意，**：5%水準で有意，*：10%水準で有意。

3. 漸進主義派=0，中立派=1，条件付き急進主義支持派=2，普遍的急進主義派=3とする順序変数。

4. 反急進主義派=0，折衷派=1，段階主義派=2とする順序変数。

5. ProQuest データベースに登録された該当執筆者の研究業績の内，最も古い発表年を意味する。

6. 執筆者に以下の研究者(括弧内は，本稿執筆時に確認できた職名と所属先)が含まれている場合に1の値を取る。Anders Åslund (Senior Fellow, Peterson Institute), Kenneth J. Arrow (Emeritus Professor, Stanford University), Jagdish Bhagwati (Professor, Columbia University), Olivier Blanchard (Professor, Massachusetts Institute of Technology; Economic Counsellor, IMF), Martha de Melo (Former Chief Economist, World Bank), Mathian Dewatripont (Extraordinary Professor, Université libre de Bruxelles; Director, National Bank of Belgium), Stanley Fischer (Vice-Chairman, US Federal Reserve System), Alan Gelb (Senior Fellow, Center for Global Development), Marie Lavigne (Senior Fellow, Institute of Mathematical Sciences and Applied Economics), John McMillan (Professor, Stanford University), Peter Murrell (Mancur Olson Professor, University of Maryland), Douglass C. North (Spencer T. Olin Professor, Washington University; Bartlett Burnap Senior Fellow, Hoover Institution, Stanford University), Vladimir Popov (Adjunct Research Professor, Carleton University at Ottawa; Interregional Advisor, United Nations), Gérard Roland (E. Morris Cox Professor, University of California at Berkeley), Jeffrey Sachs (Director of the Earth Institute, Columbia University), Andrei Shleifer (Professor, Harvard University), Joseph E. Stiglitz (Professor, Columbia University)。

7. 本格的な計量分析を行っている文献に2，数量的な分析を行っている文献に1，それ以外の文献に0を与える変数。

8. 発表媒体の学術的クオリティに関する筆者独自の10段階評価。評価方法の詳細は，岩崎・鈴木(2014)の付録Bを参照。

出所) 筆者作成。

属属性の間に，次のような相関関係の存在を認めることができる。即ち，執筆者属性との関係については，市場経済を目指す移行戦略の望ましい姿として，急進主義的アプローチを支持する傾向は，大学や学術研究機関に勤務する執筆者よりも，シンクタンクやIMF及び世界銀行に籍を置く執筆者の方がより強い。同様に，アジア・オセアニアを拠点とする執筆者よりも，他地域で活動する執筆者の方が，急進主義的移行戦略により高い評価を与える傾向がある。更に，執筆者の論題デビューが最近であればあるほど，また，著名経済学者が執筆陣に加わると，急進主義への支持度が大きく後退することも合わせて確認することができる。

研究属性との関係では，移行国全般ないし研究地域の特定無く移行戦略論を議論する文献との比較において，旧ソ連圏，キューバ，チェコ又はチェコスロバキア，ハンガリー及びウズベキスタンを研究対

象として明示的に取り上げた文献は，急進主義に対してより否定的な主張態度を表明する傾向があるのに対して，中国やポーランドの経験や事例に基づいて移行戦略を論じる文献では，逆に急進主義を支持する程度が強まること分かる¹⁰⁾。この点に加えて，政策一般論的な文献と比較して，経済自由化政策に即して移行戦略の有り方を検討した文献は，急進主義に対してより積極的な支持を表明する一方，マクロ経済安定化や企業改革・企業再建問題を研究対象に取り上げた文献は，急進主義により消極的な姿勢を示していること，更に，実証的な検証は，急進主義の正当性を裏付ける手段として用いられる頻度が高いことも，この推定結果から明らかである。

発表媒体属性と主張態度の相関関係に関しても，興味深い分析結果が得られた。即ち，急進主義を支持する論調は，雑誌論文よりも，学術図書，学術図書所収論文及び未刊行文献の中でより頻繁に表明さ

表 3. 主張態度と文献属性の相関関係に関する順序プロビット回帰モデルの推定結果¹⁾

モデル	[1]			[2]		
	急進主義支持度			段階主義強調度		
従属変数	全文献			漸進主義派文献		
分析対象文献	回帰係数	標準誤差 ²⁾	z 値	回帰係数	標準誤差 ²⁾	z 値
独立変数(括弧内はデフォルトカテゴリー)						
執筆者所属機関(大学・学術研究機関職員執筆者比率)						
シンクタンク職員執筆者比率	2.866	0.722	3.97***	-0.916	0.652	-1.40
IMF・世界銀行職員執筆者比率	6.440	1.774	3.63***	5.899	0.978	6.03***
その他国際機関職員執筆者比率	0.218	0.689	0.32	6.351	0.703	9.04***
他所所属機関職員執筆者比率	-0.051	0.945	-0.05	-11.199	1.033	-10.84***
執筆者所属機関所在地(アジア・オセアニア所在機関執筆者比率)						
北米・西欧所在機関執筆者比率	3.554	1.043	3.41***	-0.222	0.480	-0.46
中東欧所在機関執筆者比率	4.683	1.209	3.87***	1.242	0.797	1.56
旧ソ連圏所在機関執筆者比率	4.083	1.181	3.46***	1.217	0.788	1.54
その他執筆者属性						
執筆者論文初発表年中央値	-0.039	0.021	-1.87*	-0.005	0.017	-0.28
女性執筆者比率	0.488	0.678	0.72	-2.127	1.361	-1.56
著名経済学者執筆者	-2.543	0.599	-4.24***	0.844	0.709	1.19
研究対象地域(移行国全般及び非地域研究)						
旧ソ連圏国家横断研究	-11.080	1.702	-6.51***	-5.367	0.618	-8.68***
中国研究	2.572	0.780	3.30***	0.333	0.569	0.59
キューバ研究	-7.389	1.305	-5.66***	8.373	1.437	5.83***
チェコ・チェコスロバキア研究	-3.667	0.878	-4.17***	-0.111	0.911	-0.12
ハンガリー研究	-7.852	0.834	-9.42***	-5.527	0.875	-6.32***
ポーランド研究	11.143	1.065	10.47***	—	—	—
南東欧特定国研究	-0.570	0.705	-0.81	2.651	1.126	2.35**
ロシア研究	0.859	0.593	1.45	-0.736	0.831	-0.89
ウズベキスタン研究	-6.300	0.576	-10.94***	-5.838	1.542	-3.79***
研究対象政策分野(移行政策一般論他)						
経済自由化研究	1.571	0.786	2.00**	—	—	—
マクロ経済安定化研究	-7.653	0.889	-8.61***	0.376	0.610	0.62
私有化政策研究	0.241	0.768	0.31	-2.375	1.150	-2.06**
企業改革・企業再建研究	-7.991	0.860	-9.29***	0.238	0.742	0.32
その他研究属性						
学術プロジェクト研究成果	-0.426	0.630	-0.68	-0.291	0.539	-0.54
数理経済学研究	0.326	0.502	0.65	-0.207	0.444	-0.47
実証的検証度	1.430	0.374	3.82***	-0.388	0.324	-1.20
発表媒体種類(雑誌論文)						
学術図書	2.639	1.118	2.36**	1.334	0.695	1.92*
学術図書所有論文	2.106	0.830	2.54**	-0.766	0.911	-0.84
未刊行文献	13.846	1.119	12.37***	—	—	—
発表媒体専門分野(経済学関係媒体)						
経営学関係媒体	-3.796	0.872	-4.35***	7.665	1.634	4.69***
社会学関係媒体	1.916	0.977	1.96**	0.558	0.878	0.64
政治学関係媒体	2.600	0.964	2.70***	-6.270	0.558	-11.23***
国際関係論関係媒体	-3.541	1.044	-3.39***	2.530	1.020	2.48**
地域研究関係媒体	-7.114	0.746	-9.54***	0.220	0.563	0.39
その他発表媒体属性						
論文発表年	-0.024	0.038	-0.65	0.043	0.042	1.02
研究水準	0.281	0.086	3.26***	-0.034	0.074	-0.45
N		135			94	
Log pseudolikelihood		-58.224			-67.771	
Pseudo R ²		0.507			0.322	
赤池情報量規準(AIC)		194.448			203.543	
ベイズ情報量規準(BIC)		307.754			290.015	
Wald 検定 (χ^2) ³⁾		4430.100***			3520.340***	

注) 1. 推定に用いた変数の定義及び記述統計量は、表 2 を参照。***: 1% 水準で統計的に有意, **: 5% 水準で有意, *: 10% 水準で有意。

2. Huber-White サンドイッチ推定量を用いた頑健標準誤差。

3. 帰無仮説: 全ての変数がゼロ。

出所) 筆者推定。

れる可能性が高い。また、経済学関係媒体との比較において、社会学や政治学を専門とする媒体では、急進主義寄りの見解がより高い確率で発表される一方、逆に、経営学、国際関係論及び地域研究の専門媒体では、急進主義から距離を置く文献が、経済学関係媒体よりもより高い頻度で登場する。また、他の条件を一定とすれば、外形標準的に研究水準が高いと見なされる発表媒体には、急進主義に肯定的な論考がより多く掲載される可能性が高いことも、この推定結果に表れている。

続くモデル[2]の推定結果からは、段階主義強調度と文献属性の相関関係について、特に次の点を指摘することができる。第1に、大学や学術研究機関に属する執筆者との比較において、漸進主義を支持する国際機関職員は、その論拠として、改革の性急さが招く問題点よりも、政策順序の重要性により注意を払っている。第2に、旧ソ連圏、ハンガリー及びウズベキスタンを研究対象国に取り上げた文献は、段階主義よりもむしろ反急速主義の観点から漸進主義を擁護する傾向が強い一方、キューバや南東欧の特定国に注目した文献では、その逆に、段階主義的立場から漸進主義の妥当性を正当化する向きがある。そして第3に、経済学関係媒体と比して、経営学や国際関係論を専門とする媒体では、政策順序を重要視する議論がより積極的に主張されるのに対して、政治学関係媒体では、改革推進の時間配分を重点とする論調がより高い頻度で表明される傾向が強いといえる。

段階主義強調度と文献属性の相関関係については、反急速主義派文献をベースカテゴリーとする多項選択モデルのロジット推定による解析も試みた。表4に、その結果が報告されている。同表から、順序プロビット回帰分析から得られた上述の3点に、次の諸点を加えることができる。即ち、第1に、シンクタンク職員は、段階主義よりも反急速主義を論拠に自らの主張を組み立てる傾向が強い。第2に、中東欧や旧ソ連諸国を活動拠点とする執筆者は、改革の時間配分よりも政策順序の観点から、急速主義を反駁する傾向が顕著である。第3に、漸進主義を支持する女性研究者は、段階主義よりも反急速主義的な論拠を以て論争に臨む向きがある。第4に、著名経済学者は、折衷派的な主張態度に沿って意見表明する傾向が見て取れる。第5に、個別具体的な政策論を主題とする漸進主義派文献は、政策一般論的な文献よりも、政策遂行の時間的速さをより重視してい

る。第6に、経営学や国際関係論に加えて、社会学関係媒体においても、反急速主義的な文献よりも、段階主義的な主張を展開した文献の掲載確率が高い一方、地域研究関係媒体では、政治学関係媒体と同様に、むしろ逆の相関関係が成立している。以上の6点である。

この通り、基本抽出文献の主張態度と文献属性の間には、非常に密接な相関関係が成立しており、なおかつ、本節に報告された分析結果は、移行戦略論争の背景像や今日に至る道筋を理解する上で、非常に示唆の富んだ事実発見を提示している。

5. 急進主義と漸進主義の二分法を超えて：結びに代えて

市場経済への移行に向けて、旧社会主義諸国が採用すべき改革路線を巡る議論は、中東欧・旧ソ連地域において共産主義が消滅してから25年が経過したいまも脈々と続いている。本稿は、その本流である急進主義対漸進主義論争に寄与した先行研究135点の体系的レビューを通じて、同論争の全体像を提示すると共に、これら先行研究の主張態度と文献属性の相関関係を検証した。この結果、急進主義派は、移行戦略の時間的速さ及び政策順序という観点から、総じて一枚岩的な主張態度を維持しているのに対して、一方の漸進主義派のそれはより多彩であり、反急速主義、段階主義又は双方を折衷した移行戦略を勧奨する3つの研究者集団の勢力がほぼ拮抗している。更に、段階主義派は、財産権や法の支配を含む制度基盤の構築が、体制転換の如何なる諸策にも優先すると論じる制度主義派を内包しており、その主張内容は、他派よりもより重層的である。また、急進主義対漸進主義論争の枠内には止まりつつも、急進主義からも漸進主義からも一定の距離を置く中立派的な研究者達の存在も確認された。ただし、これら中立派の存在感は薄く、移行経済論争における急進主義派と漸進主義派の対立的構図は極めて鮮明である。

更に、前節で行った主張態度と文献属性の相関関係に関するクロス表分析及び質的選択モデルの回帰推定は、移行戦略論争の深層に迫る上で、幾つかの非常に興味深い事実関係を明らかにした。即ち、所属機関、その所在地、研究経験や性別及び研究世界に対する影響力の強さといった執筆者属性は、改革理念としての急進主義に対する支持度及び漸進主義支持派の間の段階主義の強調度と密接に相関してい

表 4. 漸進主義派文献の主張態度と文献属性の相関関係に関する多項ロジット回帰モデルの推定結果¹⁾

従属変数(ベースカテゴリーは反急速主義派)	折衷派			段階主義派		
	回帰係数	標準誤差 ²⁾	z 値	回帰係数	標準誤差 ²⁾	z 値
独立変数(括弧内はデフォルトカテゴリー)						
執筆者所属機関(大学・学術研究機関職員執筆者比率)						
シンクタンク職員執筆者比率	-20.330	1.549	-13.13***	-15.935	1.925	-8.28***
IMF・世界銀行職員執筆者比率	40.901	2.970	13.77***	39.539	2.927	13.51***
その他国際機関職員執筆者比率	0.809	1.262	0.64	19.014	1.759	10.81***
その他所属機関職員執筆者比率	-41.621	2.806	-14.83***	-38.851	3.258	-11.93***
執筆者所属機関所在地(アジア・オセアニア所在機関執筆者比率)						
北米・西欧所在機関執筆者比率	-1.164	1.372	-0.85	-0.078	0.931	-0.08
中東欧所在機関執筆者比率	-18.570	2.125	-8.74***	20.997	1.146	18.32***
旧ソ連圏所在機関執筆者比率	-18.429	2.052	-9.98***	23.394	2.235	10.47***
その他執筆者属性						
執筆者論文初発表年中央値	-0.056	0.040	-1.40	-0.011	0.050	-0.22
女性執筆者比率	0.523	1.926	0.27	-126.349	3.987	-31.69***
著名経済学者執筆者	2.006	1.131	1.77*	0.219	1.733	0.13
研究対象地域(移行国全般及び非地域研究)						
旧ソ連圏国家横断研究	-18.655	1.927	-9.68***	-20.791	1.757	-11.83***
中国研究	1.983	1.297	1.53	1.805	1.435	1.26
キューバ研究	20.732	2.495	8.31***	87.241	3.771	23.14***
チェコ・チェコスロバキア研究	1.943	2.439	0.80	-19.300	1.964	-9.83***
ハンガリー研究	-10.141	1.798	-5.64***	-31.509	2.639	-11.94***
ポーランド研究	—	—	—	—	—	—
南東欧特定国研究	-18.960	2.140	-8.86***	109.180	4.150	26.31***
ロシア研究	0.897	1.510	0.59	-42.300	2.105	-20.10***
ウズベキスタン研究	-21.702	2.026	-10.71***	-18.676	1.718	-10.87***
研究対象政策分野(移行政策一般論他)						
経済自由化研究	—	—	—	—	—	—
マクロ経済安定化研究	0.691	2.266	0.31	-17.538	1.651	-10.62***
私有化政策研究	-20.945	1.286	-16.28***	-91.584	3.610	-25.37***
企業改革・企業再建研究	0.545	1.897	0.29	-17.053	2.465	-6.92***
その他研究属性						
学術プロジェクト研究成果	-0.540	1.050	-0.51	0.132	1.595	0.08
数理経済学研究	0.619	0.955	0.65	-1.210	1.221	-0.99
実証的検証度	-0.315	0.609	-0.52	-0.053	1.230	-0.04
発表媒体種類(雑誌論文)						
学術図書	20.927	1.446	14.47***	20.733	1.143	18.13***
学術図書所有論文	-0.029	1.864	-0.02	-18.875	2.258	-8.36***
未刊行文献	—	—	—	—	—	—
発表媒体専門分野(経済学関係媒体)						
経営学関係媒体	0.130	2.749	0.05	163.062	6.205	26.28***
社会学関係媒体	0.505	1.851	0.27	26.378	2.357	11.19***
政治学関係媒体	-22.312	1.840	-12.12***	-19.305	1.584	-12.19***
国際関係論関係媒体	2.909	1.610	1.81*	75.198	3.208	23.44***
地域研究関係媒体	0.912	1.161	0.79	-18.480	1.919	-9.63***
その他発表媒体属性						
論文発表年	0.124	0.095	1.31	-0.018	0.113	-0.15
研究水準	0.052	0.163	0.32	0.033	0.200	0.16
定数項	-138.205	171.461	-0.81	55.956	215.460	0.26
N				94		
Log pseudolikelihood				-48.290		
Pseudo R ²				0.517		
赤池情報量規準(AIC)				216.580		
ベイズアン情報量規準(BIC)				369.178		
Wald 検定 (χ^2) ³⁾		6186.2***			17848.52***	

注) 1. 推定に用いた変数の定義及び記述統計量は、表 2 を参照。***: 1% 水準で統計的に有意, **: 5% 水準で有意, *: 10% 水準で有意。

2. Huber-White サンドイッチ推定量を用いた頑健標準誤差。

3. 帰無仮説: 全ての変数がゼロ。

出所) 筆者推定。

ることが明らかとなった。また、研究対象地域や政策分野を特定しない一般論的な研究と較べて、特定の国や政策分野に即して移行戦略の有り方を論じた文献は、急進主義及び段階主義のいずれに対しても、より鮮明な主張態度を打ち出す傾向があることが判明した。更に、実証分析は、急進主義を裏付ける手段としてより頻繁に用いられていることも確認された。この通り、執筆者のプロフィールや研究対象及び調査方法の多様さは、過去四半世紀を通じた移行戦略論争の百家争鳴さを醸成した主要な源泉なのである。加えて、発表媒体の種類、専門分野及び外形標準的な研究水準も、特定の主張態度の発表確率と統計的に有意に相関しており、この研究分野に一種の公表バイアスが存在している可能性が示唆された。

急進主義と漸進主義の優劣を競う議論は、以上のような対立構造と研究者勢力及び文献属性との相関関係によって特徴付けられる数多くの研究業績を生み出すことで、移行戦略論争の主潮を形作ると共に、移行経済論という研究領域の創出にも大きな役割を果たした。冷戦体制終結から四半世紀が過ぎて、「体制転換の終焉」を宣言する研究者すらいる昨今(Sonin, 2013)、中東欧・旧ソ連諸国の大多数にとって、改革路線の選択がもはや喫緊の戦略的要事でないことを否定するのは難しい。しかし、世界には依然として比較的厳格な社会主義体制を維持する国々が存在し、これらの国々が、近い将来に中東欧や旧ソ連の国々と同様の政治・経済状況に直面しないと限らない。また、急進主義及び漸進主義という改革理念は、その適応対象を旧社会主義経済に限定するものでは決してなく、世界の様々な開発途上国や場合によっては、先進諸国の構造改革や経済政策を議論する際にも重要な検討基盤となり得るものである。この意味で、中東欧・旧ソ連諸国及び中国の経験を主な検討材料として発展してきた移行戦略論争は、より一般性の高い経済政策論へと昇華すべく、今後も更に深化し、体系化される必要があると筆者らは確信している。

この目的のために今後研究者が取り組まなければならないと我々が考える研究課題の一つは、実証研究の大幅な拡充である。再び図2(c)の通り、基本抽出文献に占める本格的実証研究の比率は、135文献中15点と全体の11.1%に過ぎない。つまり、移行戦略論争は、これまでのところ、他の重大政策研究分野では常識とされる証拠主義とは程遠いスタイルで議論が進んできたといえるのである。実証成果

の不足は研究者の裁量や恣意性を許し、ひいては論争の収束を阻む。移行戦略論争は、正にこのような隘路に陥っていると、我々には思われてならない。政策哲学論争という性質上、実証分析に馴染みにくい面があることは筆者らも重々承知しているが、それでもなお工夫の余地はまだ大きい。

移行戦略論争の深化と体系化に資するいま一つの研究課題と考えられるのは、急進主義対漸進主義という伝統的二分法の脱構築に他ならない。急進主義に漸進主義を対置させるこれまでの論争形態は、争点の明確化と理論的考察には有用である半面、移行経済の観察から得られた知見を、この枠組みに無理やり押し込めようとする余り、現実理解が過度に単純化・矮小化される場面も少なくないのである。この弊害は、体制転換プロセスに関する実際の知識やデータが蓄積すればするほど、益々深刻化している感がある。

この問題の突破口の一つを提供しているのが、第3節で言及した「第三の道派」である。急進主義対漸進主義という二分法は、その前提条件として、移行経済国は、資本主義市場経済を最終目的地とする点では揺ぎ無い存在であると暗黙裡に仮定している。この条件が満たされているからこそ、研究者は、観察される全ての移行経済を、急進主義国か漸進主義国の何れか、ないし、場合によっては両者の中間形態に分類し、相互に比較することが許されるのである。しかし、第三の道派は、旧社会主義諸国の一部や論者によっては中国を、必ずしも資本主義体制の樹立を目指さない第3の国家グループとして、他の国々から明示的に識別することによって、これらの国々の改革実績や経済成果を、伝統的移行戦略論争の枠組みで論じようとする無理が引き起こす深刻な矛盾を克服しようとしている。

この第三の道派を代表する文献といえるのは、ウズベキスタンの開発モデルを、伝統的な漸進主義的改革モデルとは明確に区別して見せた Pomfret (2000)である。彼は、ウズベキスタンは、本来の漸進主義とは整合性に乏しい改革路線を採用した国であるが、移行初期の経済運営は堅調であり、その秘訣は、他の多くの研究者が指摘する改革速度の緩やかさよりも、むしろ同国に独特な政策内容にあると論じている。Zettelmeyer(1999)も、Pomfret(2000)と同様に、ウズベキスタンの異質性に目を向けた論考である。即ち、同論文は、他の旧ソ連諸国と比較して、ウズベキスタンにおける連邦崩壊直後の経済

危機が相対的に軽微であった理由として、工業化率の低さやエネルギー資源の賦存という初期条件的な優位性に加えて、同国政府による生産統制的な産業政策の実行を指摘することで、ウズベキスタンが、本来想定された漸進主義的改革ではない、全く別の政策措置によって経済再建を図った可能性を強く示唆している。更に、Herrmann-Pillath(2006)は、中国の改革は、必ずしも市場経済への移行を最終目標としている訳ではなく、むしろ時々の状況に応じて柔軟かつ機会主義的に変化する性質のものだと論じることによって、同国の改革路線は、標準的な漸進主義とは似て非なるものであると結論付けている。

我々もまた、旧ソ連圏には、社会主義時代に政府が掌握していた経済権限の国内企業への分権化によって経済システムの自立性を回復しようとする「分権化戦略」を採用した国々と、その正反対に、国内企業に対する指揮・監督権限の新生独立国政府への集中及びそれに適応した産業組織体制の再編を通じて連邦崩壊直後の制度的真空を解消しようとした「再集権化戦略」を採用した国々が併存する事実注目して、これらの国々の経済成果や汚職問題を論じた経験を持つ(Iwasaki, 2004; Iwasaki and Suzuki, 2007)。分権化戦略は、急進主義対漸進主義論争と非常に親和性が高いのに対して、一方の再集権化戦略は、この論争の枠組みでは扱いきれない性質を有する改革路線である。この再集権化戦略を終始一貫追及してきたベラルーシ、トルクメニスタン及びウズベキスタンの3か国は、分権化戦略を徹底的に押し進めたバルト諸国や、バルト諸国と較べれば政府・企業間関係の分離が十分とは言えないまでも、市場経済システムの確立を標榜する点ではバルト諸国と政策目標を共有しているロシアや他の旧ソ連諸国とは、移行戦略の本質が決定的に異なっている¹¹⁾。従って、これら3か国を、急進主義国でも漸進主義国でもない第3の国家集団に分類することは、急進主義対漸進主義論争を整理化する上でも大変有効である。このような持論を提示した我々及び我々と同様の立場から、再集権化戦略採用国を他の移行諸国と明確に区別するMyant and Drahokoupil(2010)も、Pomfret(2000)らと共に、第3の道派に与するものである。

移行戦略論争の脱構築を押し進める上では、その存在意義そのものに疑義を呈する超越論派の意見にも耳を傾ける必要があらう。例えば、Hoen(1996)は、チェコやポーランドを急進主義国、ハンガリー

を漸進主義国というように、移行諸国を二分する試みは、いずれの国でも、政策分野毎に急進主義的要素と漸進主義的要素が入り混じっている事実配慮すると全く現実的ではないと述べている。同様の観点から、Louzek(2009)も、私有化政策の内容から、移行諸国を急進主義と漸進主義に分類するのは不適当だと論じている。

Hoen(1996)やLouzek(2009)とは大きく異なる視点から、移行戦略論争の本質に疑問を投げかけているのがLiodakis(2001)である。彼によれば、急進主義対漸進主義論争は、社会主義計画経済からの移行を前提に組み立てられているが、中東欧諸国の体制転換は、国家資本主義を出発点とするものであり、従って、議論の焦点がそもそもの始めから逸れているとの批判を展開している。更に進んで、Leijonhufvud and Rühl(1997)の様に、改革理念の正当性や現実妥当性を争う議論は、市場経済化が一定程度進展した後では、もはやその重要性を喪失しており、移行戦略論争を続けることそれ自身に意義が見出せないとの見解もある。

第3の道派の建設的な意見と共に、以上に紹介した超越論派からの痛烈な批判にも応える過程の中で、移行戦略論争はより充実した内容を伴う研究領域へと更なる発展を遂げることができよう。今後の大いなる進展に期待をかけた。

(一橋大学経済研究所・帝京大学経済学部)

注

* 本稿は、科学研究費補助金基盤研究(A)「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」(課題番号：23243032)の研究成果であり、鈴木(2014)の大幅な拡張版である。本研究に当たっては、久保庭真彰一橋大学名誉教授、トム・スタンレー教授(ヘンドリックス大学)、田畑伸一郎教授(北海道大学)、中村靖教授(横浜国立大学)、並びに第54回比較経済体制学会全国大会(2014年6月8日、於：山口大学)、一橋大学経済研究所定例研究会(同7月23日)、MAERNET 2014 Colloquium(同9月12日、於：アテネ大学)及びロシア東欧学会・JSSEES2014年合同研究大会(同10月5日、於：岡山大学)での研究報告に際しては、これらの参加者より貴重な示唆を頂いた。また、文献調査と収集に際しては、一橋大学経済研究所の吉田恵理子研究支援推進員及び資料室スタッフから多大な助力を得た。記して謝意を表したい。

1) 「ワシントン・コンセンサス」は、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、米国財務省等、ワシントン为本拠とする国際機関や行政組織に、各種調査研究機関を加えた官僚・研究者集団が、1980年代に開発途上諸国

で起こった一連の経済危機に対応する過程で練り上げた政策体系の代名詞であり、Williamson(1990)の定式化によれば、補助金カットを含む財政赤字の是正、特定分野への優先的財政支出、税制改革、金利自由化、為替レートの柔軟化、貿易自由化、外国直接投資の促進、国営企業及び他国有財産の私有化、規制緩和、財産権の確立から成る10の政策項目を基本としている。

2) 最終文献探索作業は、2014年1月に実施した。

3) 岩崎・鈴木(2014)の付録Aに、これら基本抽出文献が列挙されている。

4) 執筆者の論文初発表年は、世界中の研究者をあまねく網羅するProQuest データベース(<http://www.proquest.com/>)を用いて、筆者らが独自に調査した。共著論文の存在に対応して、本稿ではその中央値を研究経験の代理変数に用いた。

5) 第10段階が最高。研究水準評価方法の詳細は、岩崎・鈴木(2014)の付録Bを参照。

6) 事実、我々が依拠した学術雑誌ランキングによれば、第6~10段階評価媒体がランキング対象雑誌全体にしめる比率は、26.0%(1,171誌中304誌)である。

7) この分類作業は、上述した判断基準に基づいて努めて客観的に行ったが、無論、筆者らの恣意性が完全に排除されているとは云い難い。また、分類結果は、基本抽出文献各著者の執筆当時における個人的な信条や立場とは、必ずしも合致するものではない。

8) なお、急進主義及び漸進主義各派の主張内容は、岩崎・鈴木(2014)の第4節において、より詳しく紹介している。

9) クラメルールのV(Cramer's V)ともいう。同係数は、0から1までの値を取り、1に近いほど両者の連関は強いと判断される。

10) 漸進主義諸国の筆頭と見なされている中国が、急進主義移行戦略を支持する研究材料として取り上げられる傾向が強いことを示唆するこの推定結果は、一見奇妙に思われるが、表1のクロス表(f)が示す通り、中立派的な主張態度を表明した3つの文献が、その論拠として同国を取り上げていることが、かかる推定結果が得られた原因だと考えられる。

11) なお、Iwasaki(2004)及びIwasaki and Suzuki(2007)では、再集権化戦略を採用したベラルーシ、トルクメニスタン及びウズベキスタンを、その政府・企業間関係の上意下達的な性質に鑑みて「命令国家」と呼ぶ一方、分権化戦略を徹底して推進した結果、経営破綻企業を法で裁くことを原則に打ち立てたバルト諸国を「処分国家」、政府・企業間関係の分離の不徹底さ故に、経営破綻企業の救済策を政府が頻繁に発動するロシア等を「救済国家」とそれぞれ名付けている。岩崎・鈴木(2010)の第4章及び第8章も参照のこと。

参 考 文 献

岩崎一郎・鈴木拓(2010)『比較経済分析：市場経済化と国家の役割』ミネルヴァ書房。
 岩崎一郎・鈴木拓(2014)『急進主義 対 漸進主義：移行戦略論争の体系的レビュー』(IER Discussion Paper No. A612)一橋大学経済研究所。
 鈴木拓(2014)「旧社会主義諸国の体制移行における戦略論争史：急進主義対漸進主義とその背景」『帝京

経済学研究』第47巻第2号, pp.39-70。
 Aghion, P. and O. J. Blanchard (1994) "On the Speed of Transition in Central Europe." In: Fischer, S. and J. J. Rotemberg (eds.), *NBER Macroeconomics Annual 1994*, Volume 9, MIT Press: Cambridge, MA. and London, pp.283-320.
 Arrow, K. J. (2000) "Economic Transition: Speed and Scope," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.156, No.1, pp.9-18.
 Åslund, A. (2007) *How Capitalism Was Built: The Transformation of Central and Eastern Europe, Russia, and Central Asia*, Cambridge University Press: New York.
 Åslund, A. (2009) "Why Market Reform Succeeded and Democracy Failed in Russia," *Social Research*, Vol.76, No.1, pp.1-28.
 Balcerowicz, L. (1994) "Common Fallacies in the Debate on the Transition to a Market Economy," *Economic Policy*, Vol.9, No.19 (Supplement), pp.17-50.
 Blanchard, O. and M. Kremer (1997) "Disorganization," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.112, No.4, pp.1091-1126.
 Calcagno, P. T., F. Hefner and M. Dan (2006) "Restructuring before Privatization - Putting the Cart before the Horse: A Case Study of the Steel Industry in Romania," *Quarterly Journal of Austrian Economics*, Vol.9, No.1, pp.27-45.
 Dell'Anno, R. and S. Villa (2013) "Growth in Transition Countries: Big Bang versus Gradualism," *Economics of Transition*, Vol.21, No.3, pp.381-417.
 de Melo, M., C. Denizer and A. Gelb (1996) "Patterns of Transition from Plan to Market," *World Bank Economic Review*, Vol.10, No.3, pp.397-424.
 Dewatripont, M. and G. Roland (1992a) "Economic Reform and Dynamic Political Constraints," *Review of Economic Studies*, Vol.59, No.4, pp.703-730.
 Dewatripont, M. and G. Roland (1992b) "The Virtues of Gradualism and Legitimacy in the Transition to a Market Economy," *Economic Journal*, Vol.102, No.411, pp.291-300.
 Dewatripont, M. and G. Roland (1995) "The Design of Reform Packages under Uncertainty," *American Economic Review*, Vol.85, No.5, pp.1207-1223.
 Etzioni, A. (1992) "How is Russia Bearing Up?" *Challenge*, Vol.35, No.3, pp.40-43.
 Fan, G. (1994) "Incremental Changes and Dual-Track Transition: Understanding the Case of China," *Economic Policy*, Vol.9, No.19 (Supplement), pp.99-122.
 Hecht, J. L. (1994) "Shocked Russians, Chagrined Economists," *Orbis*, Vol.38, No.3, pp.499-504.
 Herrmann-Pillath, C. (2006) "Cultural Species and Institutional Change in China," *Journal of Economic Issues*, Vol.40, No.3, pp.539-574.
 Hoen, H. W. (1996) "Shock versus Gradualism in the Central Europe Reconsidered," *Comparative Eco-*

- conomic Studies*, Vol. 38, No. 1, pp. 1-20.
- Hoen, H. W. (2010) "Transition Strategies in Central Asia: Is There Such a Thing as "Shock-Versus-Gradualism"?" *Economic and Environmental Studies*, Vol. 10, No. 2, pp. 229-245.
- Islam, S. (1993) "Russia's Rough Road to Capitalism," *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 2, pp. 57-66.
- Iwasaki, I. (2004) "Evolution of the Government-Business Relationship and Economic Performance in the Former Soviet States: Order State, Rescue State, Punish State," *Economics of Planning*, Vol. 36, No. 3, pp. 223-257.
- Iwasaki, I. and T. Suzuki (2007) "Transition Strategy, Corporate Exploitation, and State Capture: An Empirical Analysis of the Former Soviet States," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 40, No. 4, pp. 393-422.
- King, L. (2002) "Postcommunist Divergence: A Comparative Analysis of the Transition to Capitalism in Poland and Russia," *Studies in Comparative International Development*, Vol. 37, No. 3, pp. 3-34.
- Klaus, V. (1993) "Interplay of Political and Economic Reform Measures," *Vital Speeches of the Day*, Vol. 60, No. 5, pp. 130-132.
- Leijonhufvud, A. and C. Rühl (1997) "Russian Dilemma," *American Economic Review*, Vol. 87, No. 2, pp. 344-348.
- Lian, P. and S-J. Wei (1998) "To Shock or Not to Shock? Economics and Political Economy of Large-Scale Reforms," *Economics and Politics*, Vol. 10, No. 2, pp. 161-183.
- Liew, L. H. (1995) "Gradualism in China's Economic Reform and the Role for a Strong Central State," *Journal of Economic Issues*, Vol. 29, No. 3, pp. 883-895.
- Liidakis, G. (2001) "The Political Economy of the Transition and the Transformation Crisis in Eastern Europe," *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 4, No. 2, pp. 45-64.
- Lipton, D. and J. D. Sachs (1990) "Creating a Market Economy in Eastern Europe: The Case of Poland," *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 21, No. 1, pp. 75-148.
- Louzek, M. (2009) "The Czech Privatisation after Twenty Years," *Post-Communist Economies*, Vol. 21, No. 3, pp. 345-359.
- McMillan, J. and B. Naughton (1992) "How to Reform a Planned Economy: Lessons from China," *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 8, No. 1, pp. 130-143.
- Murphy, K. M., A. Shleifer and R. W. Vishny (1992) "The Transition to a Market Economy: Pitfalls of Partial Reform," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, No. 3, pp. 889-906.
- Murrell, P. (1992a) "Evolutionary and Radical Approaches to Economic Reform," *Economics of Planning*, Vol. 25, No. 1, pp. 79-95.
- Murrell, P. (1992b) "Evolution in Economics and in the Economic Reform of the Centrally Planned Economies," In: Clague, C. and G. C. Rausser (eds), *The Emergence of Market Economies in Eastern Europe*, Blackwell: Oxford, pp. 35-53.
- Myant, M. and J. Drahokoupil (2010) *Transition Economies: Political Economy in Russia, Eastern Europe, and Central Asia*, J. Wiley: Hoboken, NJ.
- North, D. C. (1994) "Performance through Time," *American Economic Review*, Vol. 84, No. 3, pp. 359-368.
- Papapanagos, H. and P. Sanfey (2003) "Emigration and the Optimal Speed of Transition," *Review of International Economics*, Vol. 11, No. 3, pp. 541-554.
- Pomfret, R. (2000) "The Uzbek Model of Economic Development, 1991-1999," *Economics of Transition*, Vol. 8, No. 3, pp. 733-748.
- Popov, V. (2000) "Shock Therapy versus Gradualism: The End of the Debate (Explaining the Magnitude of Transformational Recession)," *Comparative Economic Studies*, Vol. 42, No. 1, pp. 1-57.
- Popov, V. (2007) "Shock Therapy versus Gradualism Reconsidered: Lessons from Transition Economies after 15 Years of Reforms," *Comparative Economic Studies*, Vol. 49, No. 1, pp. 1-31.
- Popov, V. (2009) "Lessons from the Transition Economies: Putting the Success Stories of the Postcommunist World into a Broader Perspective," (UNU-WIDER Research Paper No. RP2009/15), World Institute for Development Economics Research, United Nations University: Helsinki.
- Popov, V. (2012) "Russia: Austerity and Deficit Reduction in Historical and Comparative Perspective," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, pp. 313-334.
- Rutland, P. (2013) "Neoliberalism and the Russian Transition," *Review of International Political Economy*, Vol. 20, No. 2, pp. 332-362.
- Sonin, K. (2013) "The End of Economic Transition: Lessons for Future Reformers and Students of Reform," *Economics of Transition*, Vol. 21, No. 1, pp. 1-10.
- Stiglitz, J. E. (1999) "Whither Reform? Ten Years of the Transition," Annual Bank Conference on Development Economics, April 1999, World Bank: Washington, D.C.
- Svejnar, J. (1989) "A Framework for the Economic Transformation of Czechoslovakia," *PlanEcon Report*, Vol. 5, No. 52, pp. 1-18.
- Swaan, W. and M. Lissowska (1996) "Capabilities, Routines, and East European Economic Reform: Hungary and Poland before and after the 1989 Revolutions," *Journal of Economic Issues*, Vol. 30, No. 4, pp. 1031-1056.
- Turley, G. and P. J. Luke (2010) *Transition Economies: Two Decades On*, Routledge: London and New York.
- Van Brabant, J. M. (1993) "Lessons from the Whole-

- sale Transformations in the East," *Comparative Economic Studies*, Vol. 35, No. 4, pp. 73-102.
- Van Brabant, J. M. (1994a) "Alternative Trade Regimes and the Economics of Transition," *Russian and East European Finance and Trade*, Vol. 30, No. 1, pp. 32-52.
- Van Brabant, J. M. (1994b) "Bad Debts and Balance Sheets in Transforming Eastern Europe," *Russian and East European Finance and Trade*, Vol. 30, No. 2, pp. 5-33.
- Williamson, J. (ed.) (1990) *Latin American Adjustment: How Much Has Happened*, Institute for International Economics: Washington, D.C.
- Zettelmeyer, J. (1999) "The Uzbek Growth Puzzle," *IMF Staff Papers*, Vol. 46, No. 3, pp. 274-292.